◇MUZ-254657-0000-20260907◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2024年11月29日設定）
運用方針	①主としてわが国の株式に投資を行います。 ②株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 ③株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第１計算期末は、収益の分配は行いません。 分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

運用報告書（全体版）

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

第４期（決算日：2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル
０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2024年11月29日	10,000	－	－	－	－	200
1期(2025年３月５日)	10,507	－	5.1	96.9	－	4,910
2期(2025年９月５日)	11,607	210	12.5	97.8	－	12,572
3期(2026年３月５日)	13,812	210	20.8	97.1	－	19,833
4期(2026年９月７日)	15,557	230	14.3	97.1	－	28,783

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 信託約款の規定にしたがい、第１期までの収益分配は行っていません。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2026年３月５日	13,812	－	97.1	－
３月末	13,432	△ 2.8	96.3	－
４月末	13,237	△ 4.2	96.9	－
５月末	13,737	△ 0.5	96.6	－
６月末	13,693	△ 0.9	96.5	－
７月末	15,088	9.2	97.4	－
８月末	15,854	14.8	97.1	－
(期　末)				
2026年９月７日	15,787	14.3	97.1	－

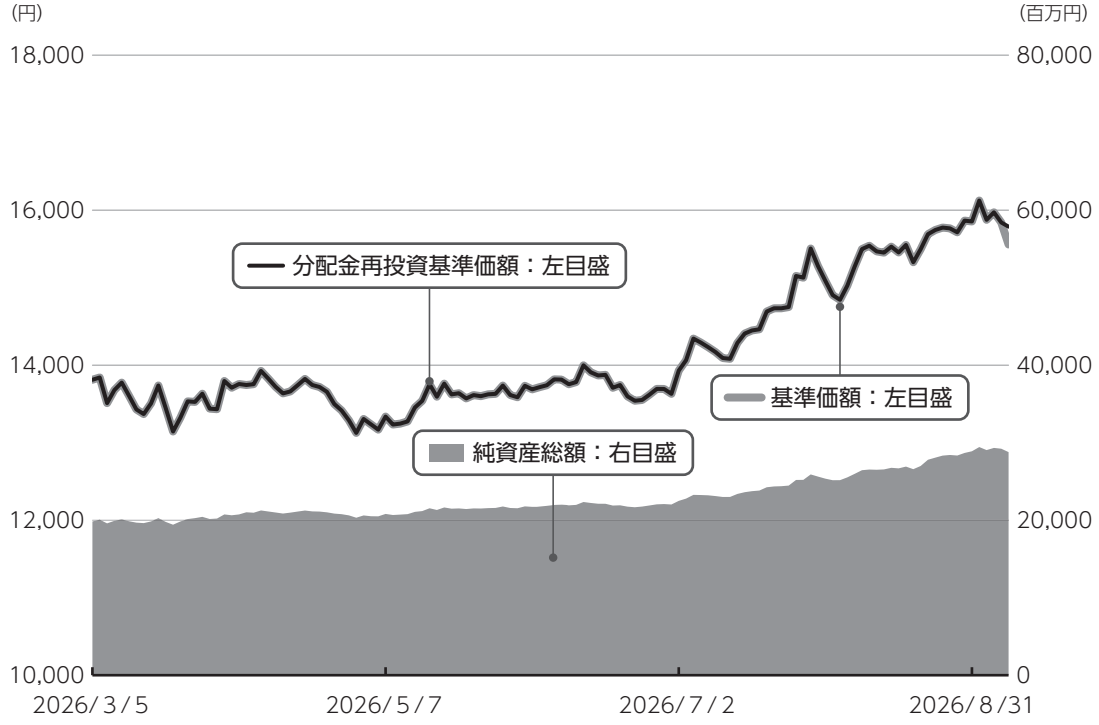
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第４期：2026年３月６日～2026年９月７日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第４期首	13,812円
第４期末	15,557円
既払分配金	230円
騰落率	14.3%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.3％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日経平均株価が上昇するなか、保有するガラス・土石製品、卸売業、銀行業などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、海運業、輸送用機器、保険業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

第４期：2026年３月６日～2026年９月７日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米国・イランの戦闘終結期待に加え、ハイテク株がけん引役となり、上昇しました。

期間の初めから2026年３月末にかけては、中東情勢の緊迫化などが相場の重しとなったものの、４月から６月中旬にかけては、米国・イランの戦闘終結観測や原油価格の下落のほか、業績拡大期待が高まった半導体関連銘柄などがけん引役となり、国内株式市場は上値を追う展開となりました。この間、国内2026年３月期企業決算や次年度見通しが総じて堅調だったことなども好感材料となりました。

その後、中東情勢の緊張と緩和を受け国内株式市場は一喜一憂するなか、人工知能（ＡＩ）投資を巡る不透明感の高まりなどが嫌気され、７月末にかけて上昇幅を縮小しました。しかし８月以降は、米半導体大手の好決算を受けたハイテク株高などが支えとなり、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期間も引き続き、所定の運用プロセスに基づき、日経平均株価採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2026年３月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、ＮＴＴ、日本製鉄、キヤノンなどを新規に買い付け、本田技研工業、日本郵船、日本たばこ産業などを買い増した一方、ＩＮＰＥＸ、アステラス製薬、大和証券グループ本社などを全株売却し、第一ライフグループ、マツダ、川崎汽船などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、情報・通信業、電気機器、ゴム製品などの構成比率を引き上げ、鉱業、医薬品、銀行業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

これ以降、期間末にかけて当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第４期 2026年３月６日～2026年９月７日
当期分配金（対基準価額比率）	**230**（1.457%）
当期の収益	230
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,557

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

2026年3月6日～2026年9月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	50	0.352	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(24)	(0.168)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.168)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	50	0.353	

期中の平均基準価額は、14,160円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

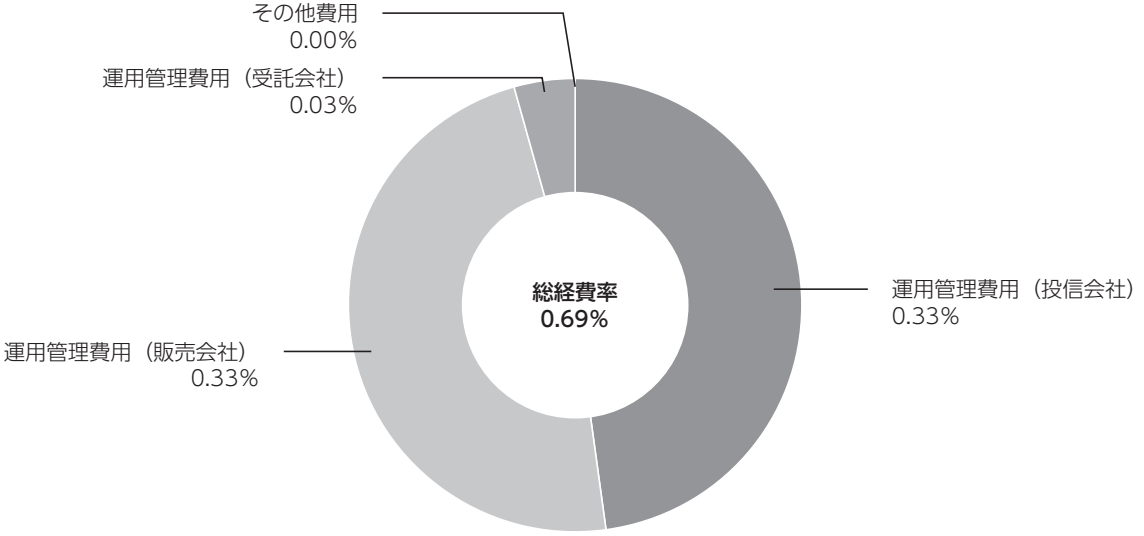
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月６日～2026年９月７日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	22,184	14,093,799	3,456	8,437,217

（注）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2026年３月６日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	22,531,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,405,996千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.00

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月６日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,093	9,587	68.0	8,437	8,437	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－%）			
ＩＮＰＥＸ	372.9	－	－
建設業（2.4%）			
積水ハウス	224.3	203.7	680,358
食料品（6.2%）			
日本たばこ産業	204.1	258.3	1,739,908
繊維製品（－%）			
帝人	77.2	－	－
パルプ・紙（1.0%）			
王子ホールディングス	337.9	318.6	278,424
化学（3.6%）			
クラレ	－	129.3	234,226
東ソー	89.1	89.7	236,763
デンカ	38.2	－	－
三井化学	205.8	159.9	356,736
ＵＢＥ	47.1	48.8	169,336
医薬品（5.4%）			
武田薬品工業	210	259.5	1,499,131
アステラス製薬	516.9	－	－
ゴム製品（4.8%）			
ブリヂストン	－	343.2	1,345,344
ガラス・土石製品（－%）			
ＡＧＣ	84.5	－	－
鉄鋼（9.4%）			
日本製鉄	－	2,300.5	1,604,598
神戸製鋼所	224.3	190.5	393,287
ＪＦＥホールディングス	353.6	330.2	618,134
非鉄金属（－%）			
三菱マテリアル	76.8	－	－
機械（－%）			
日本精工	174.2	－	－
ジェイテクト	89.8	－	－
電気機器（6.4%）			
セイコーエプソン	－	141.5	445,866
キヤノン	－	297.1	1,337,544
輸送用機器（16.6%）			
いすゞ自動車	235.5	176.6	392,846
マツダ	725.3	578.3	671,984
本田技研工業	576.4	1,009.3	1,710,763
ＳＵＢＡＲＵ	－	336.6	888,792
ヤマハ発動機	536.6	533.5	986,174
海運業（11.8%）			
日本郵船	176.1	266.3	1,975,946
川崎汽船	417.1	389.9	1,335,407
空運業（2.4%）			
日本航空	－	221.7	664,213
情報・通信業（13.0%）			
トレンドマイクロ	－	99.1	572,005
ＮＴＴ	－	9,766	1,648,500
ソフトバンク	－	5,917.1	1,411,820
卸売業（－%）			
双日	95.8	－	－
小売業（2.0%）			
ＺＯＺＯ	－	312.7	352,256
丸井グループ	66.1	70.7	202,909
銀行業（－%）			
あおぞら銀行	105.7	－	－
ふくおかフィナンシャルグループ	65.9	－	－
証券、商品先物取引業（5.0%）			
大和証券グループ本社	430.1	－	－
野村ホールディングス	－	843.5	1,396,836
保険業（10.0%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	278.5	303.9	1,564,781
第一ライフグループ	787.8	656	1,225,408
合計 株数・金額	7,823	26,552	27,940,306
合計 銘柄数＜比率＞	30	30	＜97.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	27,940,306	95.3
コール・ローン等、その他	1,375,802	4.7
投資信託財産総額	29,316,108	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,316,108,787
コール・ローン等	1,358,821,893
株式(評価額)	27,940,306,200
未収配当金	16,944,800
未収利息	35,894
(B) 負債	532,411,330
未払収益分配金	425,545,574
未払解約金	26,270,026
未払信託報酬	80,264,544
その他未払費用	331,186
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	28,783,697,457
元本	18,501,981,501
次期繰越損益金	10,281,715,956
(D) 受益権総口数	18,501,981,501口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,557円

＜注記事項＞

①期首元本額　14,360,437,790円
　期中追加設定元本額　5,276,245,887円
　期中一部解約元本額　1,134,702,176円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.5557円です。

○損益の状況 (2026年３月６日～2026年９月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	386,851,058
受取配当金	383,426,606
受取利息	3,367,135
その他収益金	57,317
(B) 有価証券売買損益	2,995,431,519
売買益	3,563,493,036
売買損	△　568,061,517
(C) 信託報酬等	△　80,595,730
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,301,686,847
(E) 前期繰越損益金	3,734,131,633
(F) 追加信託差損益金	3,671,443,050
(配当等相当額)	(　2,772,266,829)
(売買損益相当額)	(　899,176,221)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	10,707,261,530
(H) 収益分配金	△　425,545,574
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	10,281,715,956
追加信託差損益金	3,671,443,050
(配当等相当額)	(　2,772,266,829)
(売買損益相当額)	(　899,176,221)
分配準備積立金	6,610,272,906

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2026年３月６日～ 2026年９月７日
費用控除後の配当等収益額	377,630,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,924,055,941円
収益調整金額	3,671,443,050円
分配準備積立金額	3,734,131,633円
当ファンドの分配対象収益額	10,707,261,530円
１万口当たり収益分配対象額	5,787円
１万口当たり分配金額	230円
収益分配金金額	425,545,574円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	230円

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お 知 ら せ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年４月１日)